

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付であずさ監査法人から名称変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）②に記載のとおり、「内部統制システムに関する方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※4 297,098	※4 306,669
コールローン	33,700	52,000
買現先勘定	15,998	11,998
買入金銭債権	108,158	115,190
金銭の信託	10,592	9,676
有価証券	※2, ※4, ※5 4,363,277	※2, ※4, ※5 4,089,812
貸付金	※3, ※8 718,625	※3, ※8 687,286
有形固定資産	※1, ※4 253,302	※1, ※4 249,369
土地	100,852	98,813
建物	129,027	121,646
建設仮勘定	4,427	12,001
その他の有形固定資産	18,995	16,907
無形固定資産	63,419	72,044
ソフトウェア	8,488	10,370
のれん	50,940	58,177
その他の無形固定資産	3,990	3,496
その他資産	429,155	456,241
繰延税金資産	6,058	49,077
貸倒引当金	△9,061	△7,786
資産の部合計	6,290,327	6,091,581
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	4,666,409	4,578,254
支払備金	728,646	761,045
責任準備金等	3,937,762	3,817,209
社債	94,969	164,963
その他負債	192,491	210,842
退職給付引当金	81,948	79,939
役員退職慰労引当金	2,003	1,696
賞与引当金	11,412	11,946
特別法上の準備金	2,689	5,396
価格変動準備金	2,689	5,396
繰延税金負債	32,148	3,822
負債の部合計	5,084,072	5,056,862
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	93,107	93,107
利益剰余金	433,290	402,749
株主資本合計	665,993	635,452
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	574,244	439,903
繰延ヘッジ損益	2,138	6,234
為替換算調整勘定	△40,309	△61,551
その他の包括利益累計額合計	536,072	384,586
少数株主持分	4,188	14,679
純資産の部合計	1,206,255	1,034,719
負債及び純資産の部合計	6,290,327	6,091,581

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
経常収益		1,846,886		1,865,349
保険引受収益		1,720,446		1,723,231
正味収入保険料		1,361,758		1,392,072
収入積立保険料		145,026		138,584
積立保険料等運用益		54,064		51,175
支払備金戻入額		52,496		—
責任準備金等戻入額		104,614		139,353
その他保険引受収益		2,486		2,046
資産運用収益		119,561		137,472
利息及び配当金収入		124,094		120,653
金銭の信託運用益		675		53
有価証券売却益		19,146		53,936
有価証券償還益		1,727		2,044
金融派生商品収益		24,777		9,119
その他運用収益		3,205		2,839
積立保険料等運用益振替		△54,064		△51,175
その他経常収益		6,878		4,645
持分法による投資利益		416		237
その他の経常収益		6,461		4,408
経常費用		1,797,236		1,828,760
保険引受費用		1,481,820		1,536,795
正味支払保険金		894,109		857,438
損害調査費	※1	78,381	※1	79,559
諸手数料及び集金費	※1	228,323	※1	235,957
満期返戻金		278,423		307,797
契約者配当金		1,062		1,305
支払備金繰入額		—		51,894
その他保険引受費用		1,519		2,842
資産運用費用		46,594		34,404
金銭の信託運用損		21		135
有価証券売却損		16,992		12,690
有価証券評価損		6,065		8,431
有価証券償還損		4,435		2,785
その他運用費用		19,077		10,361
営業費及び一般管理費	※1	262,352	※1	254,519
その他経常費用		6,469		3,041
支払利息		2,244		1,727
貸倒引当金繰入額		2,053		102
貸倒損失		131		30
その他の経常費用		2,039		1,181
経常利益		49,650		36,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	3,773	11,690
固定資産処分益	3,591	10,050
特別法上の準備金戻入額	182	—
価格変動準備金戻入額	182	—
その他特別利益	—	※2 1,639
特別損失	5,969	16,265
固定資産処分損	2,538	1,801
減損損失	※3 3,431	※3 3,338
特別法上の準備金繰入額	—	2,706
価格変動準備金繰入額	—	2,706
その他特別損失	—	※4 8,418
税金等調整前当期純利益	47,454	32,013
法人税及び住民税等	18,633	5,365
過年度法人税等戻入額	△13,947	—
法人税等調整額	7,172	533
法人税等合計	11,857	5,899
少数株主損益調整前当期純利益		26,113
少数株主利益	781	739
当期純利益	34,815	25,373

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,113
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△134,260
繰延ヘッジ損益	4,096
為替換算調整勘定	△22,463
持分法適用会社に対する持分相当額	△93
その他の包括利益合計	※2 △152,720
包括利益	※1 △126,607
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△126,113
少数株主に係る包括利益	△494

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		139,595		139,595
当期末残高		139,595		139,595
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		93,107		93,107
当期末残高		93,107		93,107
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		436,906		433,290
当期変動額				
剰余金の配当		△37,375		△54,042
連結範囲の変動		△1,055		△1,871
当期純利益		34,815		25,373
当期変動額合計		△3,615		△30,540
当期末残高		433,290		402,749
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		669,609		665,993
当期変動額				
剰余金の配当		△37,375		△54,042
連結範囲の変動		△1,055		△1,871
当期純利益		34,815		25,373
当期変動額合計		△3,615		△30,540
当期末残高		665,993		635,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288,487	574,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,756	△134,340
当期変動額合計	285,756	△134,340
当期末残高	574,244	439,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,671	2,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,532	4,096
当期変動額合計	△7,532	4,096
当期末残高	2,138	6,234
為替換算調整勘定		
前期末残高	△49,625	△40,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,316	△21,242
当期変動額合計	9,316	△21,242
当期末残高	△40,309	△61,551
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	248,532	536,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,540	△151,486
当期変動額合計	287,540	△151,486
当期末残高	536,072	384,586
少数株主持分		
前期末残高	9,952	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,764	10,491
当期変動額合計	△5,764	10,491
当期末残高	4,188	14,679
純資産合計		
前期末残高	928,094	1,206,255
当期変動額		
剰余金の配当	△37,375	△54,042
連結範囲の変動	△1,055	△1,871
当期純利益	34,815	25,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,775	△140,994
当期変動額合計	278,160	△171,535
当期末残高	1,206,255	1,034,719

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		47,454		32,013
減価償却費		21,276		20,106
減損損失		3,431		3,338
のれん償却額		3,617		3,404
負ののれん償却額		△20		—
支払備金の増減額 (△は減少)		△55,769		42,751
責任準備金等の増減額 (△は減少)		△105,182		△138,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,331		△1,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,283		△1,993
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△307		△307
賞与引当金の増減額 (△は減少)		143		566
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△182		2,706
利息及び配当金収入		△124,094		△120,653
有価証券関係損益 (△は益)		6,621		△32,073
金融派生商品損益 (△は益)		△24,777		△9,119
支払利息		2,244		1,727
為替差損益 (△は益)		363		3,456
有形固定資産関係損益 (△は益)		△1,053		△8,249
持分法による投資損益 (△は益)		△416		△237
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△15,166		△21,049
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△6,322		667
その他		14,259		8,333
小計		△230,265		△214,070
利息及び配当金の受取額		125,825		120,418
利息の支払額		△2,321		△1,737
法人税等の支払額		△16,581		△20,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		△123,343		△115,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	22,611	△19,174
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,934	4,578
金銭の信託の増加による支出	△13	△3,500
金銭の信託の減少による収入	5,400	3,568
有価証券の取得による支出	△542,788	△762,400
有価証券の売却・償還による収入	700,581	794,964
貸付けによる支出	△148,806	△128,357
貸付金の回収による収入	184,162	158,522
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△60,508	26,261
事業譲受による収入	—	※3 3,995
その他	△391	5,745
<b>資産運用活動計</b>	<b>165,182</b>	<b>84,205</b>
営業活動及び資産運用活動計	41,838	△31,362
有形固定資産の取得による支出	△16,213	△16,853
有形固定資産の売却による収入	5,365	12,400
無形固定資産の取得による支出	△6,418	△4,838
その他	△569	△1,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,345</b>	<b>73,298</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	69,986
社債の償還による支出	△70,000	—
配当金の支払額	△37,375	△28,490
少数株主への配当金の支払額	△910	△334
その他	△756	△707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△109,041</b>	<b>40,454</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>8,554</b>	<b>△12,874</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,485	△14,688
現金及び現金同等物の期首残高	438,869	361,067
保険契約の包括移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 27,479
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,316	△1,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 361,067	※1 372,047

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 33社</p> <p>主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limitedについては、事業再編により重要性が乏しくなったため、Thousand Fortune Islands Corporationについては、同社が発行した社債を取得し同社の資金調達額の総額の過半について融資を行うことにより資金の関係を通じて子会社としておりましたが、当該社債が償還されたため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主な会社名</p> <p>三井住友海上損害調査株式会社</p> <p>三井住友海上スタッフサービス株式会社</p> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社</p> <p>主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度より、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd (現会社名 MSIS Pte.Ltd.) は、事業再編により重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主な会社名</p> <p>三井住友海上損害調査株式会社</p> <p>MS&amp;ADスタッフサービス株式会社</p> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主な会社名</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主な会社名</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社</p> <p>Hong Leong Assurance Berhad</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式を取得したことにより Hong Leong Assurance Berhadが新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc. 他31社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（MS &amp; ADスタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc. 他30社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」の適用 当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日最終改正))を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>⑤ 同左</p> <hr/> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>国内連結子会社は、提出会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。</p> <p>在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。</p> <p>在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用</p> <p>当連結会計年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金</p> <p>従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金</p> <p>提出会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>_____</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 価格変動準備金</p> <p>当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、提出会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>提出会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が301百万円、税金等調整前当期純利益が2,586百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,123百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は284,918百万円、圧縮記帳額は18,713百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,880百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">7,972百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">6,164百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,441百万円、延滞債権額は2,426百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は855百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,043百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は6,766百万円あります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券76,040百万円、現金及び預貯金3,335百万円並びに有形固定資産244百万円あります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。</p>	有価証券(株式)	10,880百万円	有価証券(外国証券)	7,972百万円	有価証券(その他の証券)	6,164百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は285,808百万円、圧縮記帳額は16,560百万円あります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,245百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">32,647百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">6,713百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は269百万円、延滞債権額は2,065百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は995百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,032百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,362百万円あります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券109,851百万円、現金及び預貯金1,495百万円並びに有形固定資産234百万円あります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。</p>	有価証券(株式)	11,245百万円	有価証券(外国証券)	32,647百万円	有価証券(その他の証券)	6,713百万円
有価証券(株式)	10,880百万円												
有価証券(外国証券)	7,972百万円												
有価証券(その他の証券)	6,164百万円												
有価証券(株式)	11,245百万円												
有価証券(外国証券)	32,647百万円												
有価証券(その他の証券)	6,713百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが39,791百万円含まれております。</p> <p>6 提出会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は177,933百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>7 提出会社は、三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しており、三井住友海上グループホールディングス株式会社が当社と連帯して契約上の義務を負っております。同社の当連結会計年度末における負債合計は3,081,115百万円（保険契約準備金3,068,340百万円を含む）であり、資産合計は3,116,508百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,856百万円であります。</p>	<p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが57,226百万円含まれております。</p> <p>6 当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は73,106百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>7 当社は、MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しており、MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が当社と連帯して契約上の義務を負っております。同社の当連結会計年度末における負債合計は3,015,418百万円（保険契約準備金3,003,150百万円を含む）であり、資産合計は3,069,708百万円あります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,788百万円あります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">237,997百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">128,813百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件</td> <td rowspan="2">1,358</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">千葉県内に保有する社宅など3物件</td> <td rowspan="2">2,073</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,431百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	代理店手数料等	237,997百万円	給与	128,813百万円	用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526	建物	831	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	2,073	土地	1,882	建物	190	<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">243,759百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">129,542百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2 その他特別利益は、子会社における株式を対価とする事業譲受に伴う持分変動利益であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">愛知県内に保有する賃貸用ビルなど6物件</td> <td rowspan="2">3,007</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">広島県内に保有する事務所ビルなど6物件</td> <td rowspan="2">330</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,338百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。</p> <p>※4 その他特別損失は、経営統合関連費用4,025百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,257百万円及び建物建設に関連する負担金2,136百万円あります。</p>	代理店手数料等	243,759百万円	給与	129,542百万円	用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど6物件	3,007	土地	234	建物	2,773	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	広島県内に保有する事務所ビルなど6物件	330	土地	223	建物	107
代理店手数料等	237,997百万円																																																						
給与	128,813百万円																																																						
用途	種類	資産	減損損失 (百万円)																																																				
			内訳																																																				
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526																																																		
				建物	831																																																		
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	2,073	土地	1,882																																																		
				建物	190																																																		
代理店手数料等	243,759百万円																																																						
給与	129,542百万円																																																						
用途	種類	資産	減損損失 (百万円)																																																				
			内訳																																																				
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど6物件	3,007	土地	234																																																		
				建物	2,773																																																		
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	広島県内に保有する事務所ビルなど6物件	330	土地	223																																																		
				建物	107																																																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	322,355 百万円
少数株主に係る包括利益	891 百万円
計	323,247 百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	284,228 百万円
繰延ヘッジ損益	△7,532 百万円
為替換算調整勘定	10,930 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	24 百万円
計	287,650 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	13,000	9.25	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	5,500	3.91	—	平成21年11月30日
平成22年1月29日 取締役会	普通株式	12,500	8.90	—	平成22年2月5日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	6,375	4.53	—	平成22年2月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	14,000	利益剰余金	9.96	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

（注） 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	14,000	9.96	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年6月29日 取締役会	普通株式	1,550	1.10	—	平成22年7月2日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	8,300	5.90	—	平成22年8月13日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	4,640	3.30	—	平成22年12月1日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社インターリスク 総研 普通株式</li> <li>・MS&amp;ADスタッフサー ビス株式会社 普通株式</li> <li>・MS&amp;AD基礎研究所株 式会社 普通株式</li> <li>・MS&amp;ADビジネスサポ ート株式会社 普通株式</li> </ul>	154	0.11	—	平成22年10月1日
平成23年2月28日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	25,398	18.08	—	平成23年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	
平成23年5月19日 取締役会	普通 株式	国庫短期証券	11,198	利益 剰余金	7.97	平成23年3月31日	平成23年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">297,098</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">33,700</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">15,998</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">108,158</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">10,592</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,363,277</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△58,176</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△73,359</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△9,092</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△4,327,130</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">361,067</td></tr> </table>	現金及び預貯金	297,098	コールローン	33,700	買現先勘定	15,998	買入金銭債権	108,158	金銭の信託	10,592	有価証券	4,363,277	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△58,176	現金同等物以外の買入金銭債権	△73,359	現金同等物以外の金銭の信託	△9,092	現金同等物以外の有価証券	△4,327,130	現金及び現金同等物	361,067	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">306,669</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">52,000</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">11,998</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">115,190</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">9,676</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,089,812</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△73,694</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△70,278</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△8,976</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△4,060,350</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372,047</td></tr> </table> <p>※2 保険契約の包括移転により増加した資産及び負債の主な内訳 当社がスマセイ損害保険株式会社から保険契約の包括移転を受けたことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">30,759</td></tr> <tr><td>（うち保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">30,669)</td></tr> </table> <p>資産と負債の差額29,356百万円から移転契約に係る代理店手数料相当額1,876百万円を控除した精算額27,479百万円を「保険契約の包括移転に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。</p> <p>※3 重要な非資金取引の内容 (1) 連結子会社であるMSIG Insurance (Malaysia) Bhd. が、交付した株式を対価として、Hong Leong Assurance Berhad の損害保険事業を譲り受けたことに伴い取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産</td><td style="text-align: right;">8,906</td></tr> <tr><td>（うち現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">4,464)</td></tr> <tr><td>（うち有価証券</td><td style="text-align: right;">3,075)</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">16,808</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">8,906</td></tr> <tr><td>（うち保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">7,565)</td></tr> </table> <p>なお、資産には現金及び現金同等物3,995百万円が含まれており、「事業譲受による収入」に計上しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は5,186百万円であります。</p> <p>(3) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,634百万円であります。</p>	現金及び預貯金	306,669	コールローン	52,000	買現先勘定	11,998	買入金銭債権	115,190	金銭の信託	9,676	有価証券	4,089,812	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△73,694	現金同等物以外の買入金銭債権	△70,278	現金同等物以外の金銭の信託	△8,976	現金同等物以外の有価証券	△4,060,350	現金及び現金同等物	372,047	資産	1,402	負債	30,759	（うち保険契約準備金	30,669)	資産	8,906	（うち現金及び預貯金	4,464)	（うち有価証券	3,075)	のれん	16,808	負債	8,906	（うち保険契約準備金	7,565)
現金及び預貯金	297,098																																																														
コールローン	33,700																																																														
買現先勘定	15,998																																																														
買入金銭債権	108,158																																																														
金銭の信託	10,592																																																														
有価証券	4,363,277																																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△58,176																																																														
現金同等物以外の買入金銭債権	△73,359																																																														
現金同等物以外の金銭の信託	△9,092																																																														
現金同等物以外の有価証券	△4,327,130																																																														
現金及び現金同等物	361,067																																																														
現金及び預貯金	306,669																																																														
コールローン	52,000																																																														
買現先勘定	11,998																																																														
買入金銭債権	115,190																																																														
金銭の信託	9,676																																																														
有価証券	4,089,812																																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△73,694																																																														
現金同等物以外の買入金銭債権	△70,278																																																														
現金同等物以外の金銭の信託	△8,976																																																														
現金同等物以外の有価証券	△4,060,350																																																														
現金及び現金同等物	372,047																																																														
資産	1,402																																																														
負債	30,759																																																														
（うち保険契約準備金	30,669)																																																														
資産	8,906																																																														
（うち現金及び預貯金	4,464)																																																														
（うち有価証券	3,075)																																																														
のれん	16,808																																																														
負債	8,906																																																														
（うち保険契約準備金	7,565)																																																														
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ465百万円であります。</p>																																																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	4 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)
1年内 2,554百万円	1年内 1,998百万円
1年超 6,743百万円	1年超 5,012百万円
合計 9,297百万円	合計 7,010百万円
(貸手側)	(貸手側)
1年内 1,394百万円	1年内 787百万円
1年超 4,144百万円	1年超 2,851百万円
合計 5,538百万円	合計 3,639百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金コストや諸経費、リスク負担に係るコストなど、あらゆるコストを意識したリターン(コスト控除後のリターン)の積み上げにより、時価純資産の拡大を目指し、流動性に配慮しながら、金融商品を活用した資産運用を行っております。提出会社では、保険金や満期返戻金、解約返戻金等の保険契約に係る負債の支払いに備え、これらの負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)の高度化を進めるなど、リスク管理手法の継続的な向上に取り組むことにより、資産運用収益の安定性と保有資産の安全性の確保に努めております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向などの外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行などにより資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金などがあります。有価証券は保有目的の区分を主に「その他有価証券」として保有しておりますが、一部は「満期保有目的の債券」としております。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されていないものとして、提出会社では、資産運用における金利リスクをコントロールする目的で金利スワップ取引、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連のデリバティブ取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。連結子会社では、資産運用における為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。ただし、ヘッジ目的のものは現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規定等を定め、これらの規定等に基づいて取引を実施し、管理しております。提出会社では、日常における管理について、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門によりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取り締り会等に報告しております。

① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスクに係る管理規定等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。提出会社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規定等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、必要に応じて保有限度額や損切り等適切にリミットを設定し管理しております。また、リスク管理部門においては、金利・為替・株価変動に対する感応度分析を行うと共に、市場リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)を計測するなど、多面的にリスクを把握し、管理しております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに係る管理規定等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。提出会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などの与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、資金繰りの状況に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っております。提出会社では、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有し、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	297,098	297,098	—
(2) コールローン	33,700	33,700	—
(3) 買現先勘定	15,998	15,998	—
(4) 買入金銭債権	108,158	108,158	—
(5) 金銭の信託	10,592	10,592	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	245	245	—
その他有価証券	4,203,480	4,203,480	—
(7) 貸付金	718,625		
貸倒引当金 (*1)	△4,014		
	714,610	722,755	8,145
資産計	5,383,886	5,392,031	8,145
社債	94,969	98,150	3,180
負債計	94,969	98,150	3,180
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,118)	(6,118)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,895	3,895	—
デリバティブ取引計	(2,222)	(2,222)	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### (3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### (4) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引先の金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 金銭の信託  
金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。
- (7) 貸付金  
貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、これらは「(6)有価証券」に含めておりません。
- 非上場株式93,839百万円、組合財産が非上場株式から構成されている組合出資金等39,076百万円、発行体が破綻、もしくは将来キャッシュ・フローの想定が困難等、合理的な価額を算出するための要素が不足している社債等1,616百万円は時価開示の対象としておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	290,069	6,683	—	—
コールローン	33,700	—	—	—
買現先勘定	15,998	—	—	—
買入金銭債権	34,801	—	—	72,281
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	247	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	7,611	79,910	42,300	331,100
地方債	7,845	27,178	6,200	70,700
社債	157,591	498,253	170,923	221,376
外国証券	143,654	352,487	107,174	62,262
貸付金(*)	100,615	302,570	160,773	132,358
合計	792,135	1,267,083	487,371	890,079

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,868百万円、返済期限の定めのないもの18,440百万円は含めておりません。

## (注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	30,000	65,000	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、十分な流動性を確保しつつ、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。当社では、保険金や満期返戻金、解約返戻金等の保険契約に係る負債の支払いに備え、これらの負債特性を考慮したALM（資産・負債の総合管理）の高度化を進めるなど、リスク管理手法の継続的な向上に取り組むことにより、資産運用収益の安定性と保有資産の安全性の確保に努めております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向などの外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行などにより資金調達を行います。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金などがあります。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

当社では、金利、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。連結子会社では、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。ただし、ヘッジ目的のものは現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規定等を定め、これらの規定等に基づいて取引を実施し、管理しております。当社では、日常における管理について、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門によりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

#### ① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスクに係る管理規定等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。当社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規定等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、リスク特性に応じて保有限度額や損切り等のリミットを設定し管理しております。また、リスク管理部門においては、金利・株価・為替変動に対する感応度分析を行うと共に、市場リスクのVaR（バリュー・アット・リスク）を計測するなど、多面的にリスクを把握し、管理しております。

#### ② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに係る管理規定等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。当社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などの与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、資金繰りの状況に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っております。当社では、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有し、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	306,669	306,669	—
(2) コールローン	52,000	52,000	—
(3) 買現先勘定	11,998	11,998	—
(4) 買入金銭債権	115,190	115,190	—
(5) 金銭の信託	9,676	9,676	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	3,898,682	3,898,682	—
(7) 貸付金	687,286		
貸倒引当金 (*1)	△2,182		
	685,104	696,198	11,094
資産計	5,079,322	5,090,416	11,094
社債	164,963	167,301	2,337
負債計	164,963	167,301	2,337
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,719)	(3,719)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,948	9,948	—
デリバティブ取引計	6,229	6,229	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (4) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

- (5) 金銭の信託  
金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。
- (7) 貸付金  
貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、これらは上表に含めておりません。
- 非上場の子会社株式及び関連会社株式50,606百万円、その他の非上場株式96,408百万円、組合財産が非上場株式から構成されている組合出資金等42,498百万円、発行体が破綻、もしくは将来キャッシュ・フローの想定が困難等、合理的な価額を算出するための要素が不足している社債等1,616百万円は時価開示の対象としておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	306,446	9	—	—
コールローン	52,000	—	—	—
買現先勘定	11,998	—	—	—
買入金銭債権	44,912	—	—	67,709
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	9,610	124,900	184,700	335,900
地方債	10,357	18,769	13,800	66,200
社債	135,426	433,288	139,750	182,794
外国証券	98,434	267,137	111,100	32,964
貸付金(*)	110,189	271,624	159,379	126,238
合計	779,375	1,115,728	608,730	811,806

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,333百万円、返済期限の定めのないもの17,520百万円は含めておりません。

## (注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	30,000	65,000	—	70,000	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	245	245	—
	その他	76,549	76,549	—
	小計	76,795	76,795	—
合計		76,795	76,795	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

## 3 その他有価証券

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,413,424	1,373,984	39,440
	株式	1,530,878	671,579	859,299
	外国証券	451,801	410,964	40,836
	その他	78,351	71,809	6,542
	小計	3,474,456	2,528,337	946,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	243,012	246,450	△3,438
	株式	90,352	102,890	△12,538
	外国証券	442,525	468,485	△25,960
	その他	26,487	27,128	△640
	小計	802,377	844,955	△42,578
合計		4,276,833	3,373,293	903,540

(注) 1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	65,741	1,240	1,216
株式	31,362	12,925	3,377
外国証券	264,140	4,856	12,399
合計	361,243	19,023	16,992

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 6,065百万円（うち、公社債 0百万円、株式 3,004百万円、外国証券 2,553百万円、その他 508百万円）減損処理を行っております。

なお、提出会社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	8,912	8,912	—
合計		8,912	8,912	—

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 その他有価証券

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,506,174	1,461,777	44,397
	株式	1,277,554	608,867	668,686
	外国証券	427,485	400,396	27,089
	その他	82,944	78,531	4,412
	小計	3,294,159	2,549,573	744,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	191,924	196,652	△4,728
	株式	129,435	147,116	△17,681
	外国証券	341,874	367,350	△25,475
	その他	84,919	86,019	△1,100
	小計	748,152	797,138	△48,986
合計		4,042,311	3,346,712	695,599

(注) 1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	115,769	5,145	698
株式	77,605	37,470	2,256
外国証券	214,945	11,319	9,735
その他	0	0	—
合計	408,321	53,936	12,690

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 8,150百万円（うち、公社債 472百万円、株式 6,714百万円、外国証券 963百万円、その他 0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて 280百万円（全て株式）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	9,092	△93

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	1,500	1,500	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	8,976	△69

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	700	700	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,307	—	135	135
	買建	1,120	—	19	19
	通貨オプション取引				
	売建	140	—	△18	△3
	買建	525	—	0	△5
合 計		—	—	136	146

(注) 1 時価の算定方法

## (1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

## (2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2 当連結会計年度末より、為替予約取引に係る時価について、先物相場により表示する方法からみなし決済損益により表示する方法に変更しております。

## (2) 金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	584,342	306,092	5,118	5,118
	受取変動・支払固定	602,700	283,600	△4,636	△4,636
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	53,000	1,000	△294	△37
	買建	101,133	6,133	500	81
	キャップ				
	買建	900	900	0	△13
	フロア				
買建	900	900	17	4	
合 計		—	—	705	516

(注) 時価の算定方法

## (1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## (2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

## (3) 信用関連

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	492,003	340,049	△7,397	△7,397
	合 計	—	—	△7,397	△7,397

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## (4) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	1,042	—	△5	0
	買建	1,042	—	5	0
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	9,904	924	△120	74
	買建	9,017	1,385	69	△49
	その他				
	売建	8,294	6,937	△29	△29
	買建	9,282	7,922	29	29
	包括的リスク引受契約	—	—	488	488
合 計	—	—	437	514	

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約 売建	外貨定期預金	56,841	—	(注2)
時価ヘッジ	為替予約 売建	その他有価証券	3,611	—	△114
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,642	2,148	675
合 計			—	—	560

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金と一体として処理していません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	6,365	5,365	111
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	250,770	250,770	3,223
合 計			—	—	3,335

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,352	—	△73	△73
	買建	84	—	0	0
	通貨オプション取引				
	売建	41	—	△5	0
	合 計	—	—	△77	△71

(注) 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
- (2) 通貨オプション取引  
オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	406,041	366,541	5,401	5,401
	受取変動・支払固定	442,300	362,000	△4,500	△4,500
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	55,400	17,000	△355	174
	買建	62,539	18,539	507	△56
	キャップ				
	買建	900	—	0	△13
	フロア				
買建	900	—	9	△3	
	合 計	—	—	1,062	1,002

(注) 時価の算定方法

- (1) 金利スワップ取引  
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。
- (2) 金利オプション取引  
オプション価格計算モデル等によっております。

## (3) 信用関連

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	377,528	321,697	△4,815	△4,815
	合 計	—	—	△4,815	△4,815

## (注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## (4) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	自然災害デリバティブ取引 売建	9,212	342	△900	△713
	買建	9,043	1,217	782	661
	その他 売建	7,076	5,767	449	458
	買建	7,609	6,198	△449	△457
	包括的リスク引受契約	—	—	228	228
	合 計	—	—	110	177

## (注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約 売建	外貨定期預金	41,868	—	(注2)
時価ヘッジ	為替予約 売建	その他有価証券	3,470	—	△147
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	5,527	5,527	△52
合 計			—	—	△199

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金と一体として処理していません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	5,351	2,851	55
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	287,120	287,120	10,092
合 計			—	—	10,148

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社の適格退職年金制度は、平成18年4月1日に基金型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△268,960</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">153,654</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△115,306</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,357</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△81,948</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△81,948</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△268,960	ロ 年金資産	153,654	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△115,306	ニ 未認識数理計算上の差異	33,357	ホ 未認識過去勤務債務	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△81,948	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△81,948	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△277,186</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">160,481</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△116,704</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,764</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△79,939</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△79,939</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	△277,186	ロ 年金資産	160,481	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△116,704	ニ 未認識数理計算上の差異	36,764	ホ 未認識過去勤務債務	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△79,939	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△79,939
イ 退職給付債務	△268,960																																
ロ 年金資産	153,654																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△115,306																																
ニ 未認識数理計算上の差異	33,357																																
ホ 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△81,948																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△81,948																																
イ 退職給付債務	△277,186																																
ロ 年金資産	160,481																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△116,704																																
ニ 未認識数理計算上の差異	36,764																																
ホ 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△79,939																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△79,939																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,696</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,153</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ト その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	10,696	ロ 利息費用	5,291	ハ 期待運用収益	△4,153	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,662	ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,496	ト その他	2,349	計	19,846	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,700</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,594</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,168</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">17,642</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,017</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用	10,700	ロ 利息費用	5,368	ハ 期待運用収益	△4,594	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,168	ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,642	ト その他	2,374	計	20,017
イ 勤務費用	10,696																																
ロ 利息費用	5,291																																
ハ 期待運用収益	△4,153																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,662																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,496																																
ト その他	2,349																																
計	19,846																																
イ 勤務費用	10,700																																
ロ 利息費用	5,368																																
ハ 期待運用収益	△4,594																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,168																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,642																																
ト その他	2,374																																
計	20,017																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として 3.00%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 4年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年  旧適格退職年金制度 4年  上記以外 主として 10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として 3.00%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 4年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券	41,157	有価証券	22,506
土地等	12,354	土地等	11,543
ソフトウェア	18,292	ソフトウェア	18,558
責任準備金等	180,832	責任準備金等	194,667
支払備金	22,468	支払備金	22,832
退職給付引当金	29,430	退職給付引当金	28,729
その他	23,006	その他	29,925
繰延税金資産小計	327,543	繰延税金資産小計	328,763
評価性引当額	△18,423	評価性引当額	△18,008
繰延税金資産合計	309,119	繰延税金資産合計	310,754
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△323,968	その他有価証券評価差額金	△248,785
その他	△11,240	その他	△16,714
繰延税金負債合計	△335,209	繰延税金負債合計	△265,499
繰延税金負債の純額	△26,089	繰延税金資産の純額	45,254
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)		(%)	
国内の法定実効税率 (調整)	36.1	国内の法定実効税率 (調整)	36.1
受取配当等の益金不算入額	△10.5	受取配当等の益金不算入額	△15.9
在外連結子会社との税率差異	△9.0	税効果を認識しない連結子会社の当期 損失	10.7
連結子会社からの受取配当金消去額	5.4	在外連結子会社との税率差異	△10.5
のれん及び負ののれん償却額	2.7	その他	△2.0
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

マレーシアにおける損害保険事業の譲受

当社は、平成22年6月18日にマレーシアの有力コングロマリットであるHong Leong Financial Group (以下、ホンレオングループという。)と損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を行うことに関する基本契約書を締結いたしました。当該基本契約書に基づき、平成22年10月1日に当社の子会社であるMSIG Insurance (Malaysia) Bhd.が、ホンレオングループ傘下のHong Leong Assurance Berhadの損害保険事業を譲り受けました。

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	Hong Leong Assurance Berhad
取得した事業の内容	損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

当該企業結合による損害保険事業の取得及び当該企業結合後に生命保険事業を営むHong Leong Assurance Berhadへの出資により、成長分野である海外事業の戦略地域であるアジア市場において、損害保険事業の拡大と生命保険市場への参入を同時に実現し、アジア市場において安定的な事業基盤を確立することを目的としております。

③ 企業結合日

平成22年10月1日

④ 企業結合の法的形式

MSIG Insurance (Malaysia) Bhd. が交付する普通株式を対価とする事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳、交付した株式数及び評価額

① 取得した事業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

取得の対価（取得原価）	MSIG Insurance (Malaysia) Bhd. が交付する普通株式	16,808
-------------	---	--------

② 交付した株式数及び評価額

交付した株式数はMSIG Insurance (Malaysia) Bhd. の普通株式99,942,858株であり、その評価額は16,808百万円であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

16,808百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

資産合計	8,906
（うち現金及び預貯金	4,464）
（うち有価証券	3,075）
負債合計	8,906
（うち保険契約準備金	7,565）

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社は、オフィスビル等を使用されている有害物質を除去する義務及び不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数又は退去までの期間とし、割引率は債務発生時から履行予定時までの期間に対応する国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,339百万円
期中増減額(△は減少)	62百万円
当連結会計年度末残高	<u>5,401百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 提出会社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
47,903	△2,568	45,335	111,981

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用から遊休等への用途変更(2,904百万円)であり、主な減少額は減損損失(2,982百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
7,145	3,637	3,508	△280

- (注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他は売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
45,335	△5,575	39,760	103,016

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(1,798百万円)であり、主な減少額は売却による減少(2,564百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
6,291	3,551	2,739	6,595

- (注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、損害保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,629,890	72,802	105,887	43,950	1,852,530	(5,644)	1,846,886
(2) セグメント間の内部経常収益	7,591	266	86	14	7,959	(7,959)	—
計	1,637,482	73,069	105,973	43,964	1,860,490	(13,603)	1,846,886
経常費用	1,601,730	64,964	104,052	33,656	1,804,403	(7,167)	1,797,236
経常利益	35,752	8,105	1,920	10,308	56,086	(6,435)	49,650
II 資産	5,690,628	236,388	209,031	164,382	6,300,431	(10,104)	6,290,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア……マレーシア、台湾、シンガポール

②欧州……英国、アイルランド

③米州……米国、ブラジル、バミューダ

3 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、アジア及び米州に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	102,367	105,754	54,139	262,262
II 連結経常収益(百万円)				1,846,886
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	5.54	5.73	2.93	14.20

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

②欧州…英国、アイルランド

③米州…米国、ブラジル、バミューダ

3 海外売上高は、提出会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上) (百万円)	(海外保険 子会社) (百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,176,599	185,158	1,752	1,363,510	△1,752	1,361,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,407	△26,407	—	—	—	—
計	1,203,007	158,750	1,752	1,363,510	△1,752	1,361,758
セグメント利益又は 損失 (△)	25,458	20,201	539	46,199	△11,384	34,815
セグメント資産	5,971,982	704,266	4,783	6,681,032	△390,704	6,290,327
その他の項目						
減価償却費	18,651	2,622	2	21,276	—	21,276
のれんの償却額	—	—	—	—	3,301	3,301
利息及び配当金収入	117,477	13,724	662	131,864	△7,770	124,094
支払利息	2,133	16	636	2,787	△542	2,244
持分法投資利益	—	0	726	727	△310	416
特別利益	3,285	488	—	3,773	—	3,773
(固定資産処分益)	(3,103)	(488)	(—)	3,591	(—)	3,591
特別損失	5,933	36	0	5,969	—	5,969
(減損損失)	(3,431)	(—)	(—)	(3,431)	(—)	(3,431)
税金費用	7,680	4,028	△30	11,677	180	11,857
持分法適用会社への 投資額	7,716	16	—	7,733	1,927	9,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,440	3,373	1	23,815	—	23,815

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、のれんの償却額△3,301百万円、セグメント間取引消去△7,356百万円を含んでおります。なお、のれんの償却額には一括償却による費用は含めておりません。

5 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等8,556百万円、セグメント間取引消去△292,047百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△109,129百万円、各報告セグメントに配分していない国内持分法適用会社への持分法適用による調整額1,927百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上) (百万円)	(海外保険 子会社) (百万円)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,202,852	189,219	1,101	1,393,173	△1,101	1,392,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,093	△30,093	△0	△0	0	—
計	1,232,945	159,126	1,101	1,393,173	△1,101	1,392,072
セグメント利益又は 損失 (△)	22,881	6,359	669	29,910	△4,537	25,373
セグメント資産	5,799,005	708,738	4,666	6,512,410	△420,828	6,091,581
その他の項目						
減価償却費	17,405	2,697	2	20,106	—	20,106
のれんの償却額	—	—	—	—	3,404	3,404
利息及び配当金収入	111,826	11,556	76	123,460	△2,806	120,653
支払利息	1,722	8	70	1,801	△74	1,727
持分法投資利益	—	111	696	807	△570	237
特別利益	10,735	9	—	10,745	944	11,690
(固定資産処分益)	(10,041)	(9)	(—)	(10,050)	(—)	(10,050)
特別損失	16,245	19	0	16,265	—	16,265
(減損損失)	(3,338)	(—)	(—)	(3,338)	(—)	(3,338)
税金費用	3,379	2,656	△29	6,006	△106	5,899
持分法適用会社への 投資額	33,256	15	—	33,272	1,083	34,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,761	1,617	0	23,380	—	23,380

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、のれんの償却額△3,404百万円、セグメント間取引消去△2,732百万円、子会社における株式を対価とする事業譲受に伴う持分変動利益1,639百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等1,077百万円、セグメント間取引消去△315,079百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△109,163百万円、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への持分法適用による調整額1,083百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	215,621	80,470	139,566	606,015	135,345	215,053	1,392,072

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	1,186,916	205,155	1,392,072

(注) 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	海外保険子会社 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	3,404	3,404
当期末残高	58,177	58,177

(注) なお、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	(所有) 直接 20.0% 間接 80.0%	提出会社の行う消費者ローンに係る信用保証 提出会社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行 役員の派遣	第三者との取引に係る債務保証 (注)	117,359	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

提出会社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 提出会社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）（東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MS&ADローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	(所有) 直接 12.6% 間接 40.9%	当社の行う消費者ローンに係る信用保証 当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行 役員の派遣	第三者との取引に係る債務保証 (注)	115,745	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はMS&ADローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、MS&ADローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	855.92円	1株当たり純資産額	726.31円
1株当たり当期純利益金額	24.79円	1株当たり当期純利益金額	18.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	34,815	25,373
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,815	25,373
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,404,402	1,404,402

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,206,255	1,034,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,188	14,679
(うち少数株主持分 (百万円))	(4,188)	(14,679)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,202,066	1,020,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,404,402	1,404,402

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(資本提携及び業務提携)</p> <p>提出会社は、平成22年6月18日、マレーシアの有力コングロマリットであるHong Leong Financial Group (以下、ホンレオングループという。)と損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を行うことに関する基本契約書を締結いたしました。その要旨は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 提携の目的</p> <p>成長分野である海外事業の戦略地域であるアジア市場において、損害保険事業の拡大と生命保険市場への参入を同時に実現し、アジア市場において安定的な事業基盤を確立させます。</p> <p>(2) 提携の概要</p> <p>① 損害保険事業</p> <p>提出会社の子会社であるMSIG Insurance (Malaysia) Bhd. は、ホンレオングループ傘下のHong Leong Assurance Berhadの損害保険事業を統合いたします。また、MSIG Insurance (Malaysia) Bhd. は損害保険事業を譲り受ける対価として新株を発行します。これにより、ホンレオングループはMSIG Insurance (Malaysia) Bhd. の株式を30%保有することになります。</p> <p>② 生命保険事業</p> <p>提出会社はHong Leong Assurance Berhadの既存株式の30%を取得(取得金額: 940百万マレーシアリングgit (約254億円))し、マレーシアの生命保険市場に参入いたします。(1マレーシアリングgit=27円で換算。)</p> <p>③ ホンレオングループの銀行を通じた保険販売を拡大展開</p> <p>損害保険事業、生命保険事業ともに、ホンレオングループ傘下の銀行を通じた保険販売を展開・拡大し、販売力を強化いたします。</p> <p>(3) 提携の時期</p> <p>マレーシアの裁判所の許可等を前提として、今秋を予定しております。</p>	<p>(インドネシアにおける大手生命保険会社との戦略的資本提携)</p> <p>当社は、平成23年5月2日にインドネシア最大手の企業グループであるシナールマス・グループ傘下のPT Asuransi Jiwa Sinarmas (以下、シナールマス生命社という。)と戦略的資本提携を行うことで合意いたしました。その要旨は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 提携の目的</p> <p>成長分野である海外事業の戦略地域であるアジア市場において、インドネシアでの生命保険市場への進出を実現し、アジア市場における事業基盤の拡大と収益性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 提携の概要</p> <p>当社はシナールマス生命社(非上場)の第三者割当増資(7兆インドネシアルピア(約672億円))を単独で引き受けます。これにより、出資後の株主構成は、PT Sinar Mas Multiartha Tbk(シナールマス・グループの金融持株会社)が50%、当社が50%となります。(1インドネシアルピア=0.0096円で換算。)</p> <p>当社は出資を機に、シナールマス生命社へ常勤取締役及びスタッフを派遣し、積極的に経営に参画します。また、当社が国内外で培った生命保険事業における各種のノウハウを提供することで、シナールマス生命社の既存顧客である富裕層への貯蓄性商品の販売に加え、巨大な中間層市場の深耕に向けた保障性商品の販売強化を目指します。</p> <p>(3) 提携の時期</p> <p>インドネシア政府(生命保険監督局)の認可を前提として今夏を予定しております。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## イ【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 11月15日	29,995	29,996	1.31	なし	平成24年 12月20日
提出会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成21年 3月13日	64,974	64,980	1.74	なし	平成26年 3月20日
提出会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 1月27日	—	69,986	0.67	なし	平成28年 1月27日
合計	—	—	94,969	164,963	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	30,000	65,000	—	70,000

ロ【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	504	750	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	459	1,013	—	平成24年9月30日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	964	1,764	—	—

(注) 1 本表記載のリース債務は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務 (百万円)	552	435	22	2

ハ【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	183,387	173,116
現金	333	201
預貯金	183,053	172,915
コールローン	33,700	52,000
買現先勘定	15,998	11,998
買入金銭債権	102,027	106,278
金銭の信託	10,524	9,619
有価証券	※3, ※4, ※8 4,327,376	※3, ※4, ※8 4,100,390
国債	469,539	671,167
地方債	114,421	112,327
社債	1,072,879	914,048
株式	1,723,919	1,509,706
外国証券	900,478	852,892
その他の証券	46,138	40,247
貸付金	※5, ※11 718,587	※5, ※11 687,254
保険約款貸付	13,440	12,520
一般貸付	705,147	674,733
有形固定資産	※1 239,336	※1 236,764
土地	94,567	92,758
建物	123,153	116,608
建設仮勘定	4,410	11,977
その他の有形固定資産	17,204	15,420
無形固定資産	7,465	10,067
ソフトウェア	3,617	6,695
その他の無形固定資産	3,847	3,372
その他資産	337,004	371,886
未収保険料	3,448	2,990
代理店貸	82,707	86,437
外国代理店貸	2	—
共同保険貸	7,898	6,990
再保険貸	50,970	50,340
外国再保険貸	14,705	15,108
代理業務貸	359	286
未収金	15,120	25,325
未収収益	10,936	9,001
預託金	19,185	18,956
地震保険預託金	76,556	81,320
仮払金	40,585	52,445
金融派生商品	13,839	20,160
その他の資産	690	2,522
繰延税金資産	—	42,372
支払承諾見返	※9 4,577	※9 3,211
貸倒引当金	△8,004	△5,954
資産の部合計	5,971,982	5,799,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	4,386,065	4,310,086
支払備金	※6 540,188	※6 577,668
責任準備金	※7 3,845,876	※7 3,732,417
社債	94,969	164,963
その他負債	155,581	178,927
共同保険借	10,141	10,329
再保険借	36,161	36,892
外国再保険借	12,037	10,760
代理業務借	162	12
債券貸借取引受入担保金	—	26,261
未払法人税等	9,969	3,959
預り金	23,683	30,869
前受収益	77	68
未払金	29,822	22,179
仮受金	16,186	16,541
金融派生商品	16,372	14,100
リース債務	964	1,764
資産除去債務		5,186
その他の負債	1	1
退職給付引当金	81,009	79,285
役員退職慰労引当金	2,003	1,696
賞与引当金	10,375	10,434
特別法上の準備金	2,689	5,396
価格変動準備金	2,689	5,396
繰延税金負債	29,397	—
支払承諾	※9 4,577	※9 3,211
負債の部合計	4,766,667	4,754,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	356,405	325,243
特別積立金	283,400	283,400
圧縮記帳積立金	8,304	8,249
圧縮特別勘定積立金	1,269	6,297
繰越利益剰余金	63,430	27,297
利益剰余金合計	402,893	371,731
株主資本合計	635,596	604,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567,580	434,334
繰延ヘッジ損益	2,138	6,234
評価・換算差額等合計	569,718	440,568
純資産の部合計	1,205,315	1,045,003
負債及び純資産の部合計	5,971,982	5,799,005

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	1,636,934	1,685,881
保険引受収益	1,525,130	1,559,754
正味収入保険料	※2 1,203,007	※2 1,232,945
収入積立保険料	145,026	138,584
積立保険料等運用益	54,064	51,175
支払備金戻入額	※5 19,304	—
責任準備金戻入額	※6 103,605	※6 136,946
その他保険引受収益	122	101
資産運用収益	107,640	122,980
利息及び配当金収入	※7 117,477	※7 111,826
金銭の信託運用益	※8 675	※8 53
有価証券売却益	15,354	50,147
有価証券償還益	2,352	2,043
金融派生商品収益	※8 25,238	※8 8,785
その他運用収益	605	1,298
積立保険料等運用益振替	△54,064	△51,175
その他経常収益	4,163	3,147
経常費用	1,601,148	1,654,111
保険引受費用	1,333,731	1,407,609
正味支払保険金	※3 771,996	※3 765,938
損害調査費	74,487	75,572
諸手数料及び集金費	※4 207,128	※4 214,807
満期返戻金	278,423	307,797
契約者配当金	1,062	1,305
支払備金繰入額	—	※5 40,752
為替差損	343	1,087
その他保険引受費用	288	348
資産運用費用	42,373	31,267
金銭の信託運用損	※8 21	※8 135
有価証券売却損	15,128	11,783
有価証券評価損	4,877	7,596
有価証券償還損	4,459	2,710
為替差損	190	3,517
その他運用費用	17,695	5,523
営業費及び一般管理費	218,916	212,925
その他経常費用	6,126	2,308
支払利息	2,133	1,722
貸倒引当金繰入額	2,566	—
貸倒損失	17	3
その他の経常費用	1,408	582
経常利益	35,786	31,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	3,285	10,735
固定資産処分益	3,103	10,041
特別法上の準備金戻入額	182	—
価格変動準備金戻入額	182	—
その他特別利益	—	※9 694
特別損失	5,933	16,245
固定資産処分損	2,502	1,781
減損損失	※10 3,431	※10 3,338
特別法上の準備金繰入額	—	2,706
価格変動準備金繰入額	—	2,706
その他特別損失	—	※11 8,417
税引前当期純利益	33,138	26,261
法人税及び住民税	14,961	2,186
過年度法人税等戻入額	△13,947	—
法人税等調整額	6,666	1,193
法人税等合計	7,680	3,379
当期純利益	25,458	22,881

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	139,595	139,595
当期末残高	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	93,107	93,107
当期末残高	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,487	46,487
当期末残高	46,487	46,487
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	283,400	283,400
当期末残高	283,400	283,400
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	7,503	8,304
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	851	—
圧縮記帳積立金の取崩	△50	△54
当期変動額合計	800	△54
当期末残高	8,304	8,249
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	547	1,269
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	1,269	5,027
圧縮特別勘定積立金の取崩	△547	—
当期変動額合計	722	5,027
当期末残高	1,269	6,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	76,871	63,430
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	—
圧縮記帳積立金の積立	△851	—
圧縮記帳積立金の取崩	50	54
圧縮特別勘定積立金の積立	△1,269	△5,027
圧縮特別勘定積立金の取崩	547	—
剰余金の配当	△37,375	△54,042
当期純利益	25,458	22,881
当期変動額合計	△13,440	△36,133
当期末残高	63,430	27,297
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	647,512	635,596
当期変動額		
剰余金の配当	△37,375	△54,042
当期純利益	25,458	22,881
当期変動額合計	△11,916	△31,161
当期末残高	635,596	604,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284,248	567,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,332	△133,246
当期変動額合計	283,332	△133,246
当期末残高	567,580	434,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,671	2,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,532	4,096
当期変動額合計	△7,532	4,096
当期末残高	2,138	6,234
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	941,431	1,205,315
当期変動額		
剰余金の配当	△37,375	△54,042
当期純利益	25,458	22,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,799	△129,150
当期変動額合計	263,883	△160,311
当期末残高	1,205,315	1,045,003

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「金融商品に関する会計基準」の適用 当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成20年3月10日 最終改正））を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用</p> <p>当事業年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が301百万円、税引前当期純利益が2,584百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,121百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)                      当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は275,257百万円、圧縮記帳額は18,713百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(外国再保険貸、未収収益等)の総額は8,483百万円(社債2,823百万円を含む)、金銭債務(預り金、未払金等)の総額は17,398百万円であります。</p> <p>※3 関係会社の株式の額は283,642百万円、出資金の額は15,193百万円、社債の額は2,823百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券61,341百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。</p> <p>※5</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,441百万円、延滞債権額は2,426百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は855百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は276,511百万円、圧縮記帳額は16,560百万円あります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(外国再保険貸、未収収益等)の総額は8,525百万円(社債2,679百万円を含む)、金銭債務(預り金、外国再保険借等)の総額は17,198百万円あります。</p> <p>※3 関係会社の株式の額は331,447百万円、出資金の額は15,733百万円、社債の額は2,679百万円あります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券83,613百万円あります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。</p> <p>※5</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は269百万円、延滞債権額は2,065百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は995百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,043百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は6,766百万円です。</p> <p>※6 支払備金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）</td> <td style="text-align: right;">542,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">50,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">491,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">48,233 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,188 百万円</td> </tr> </table> <p>※7 責任準備金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">1,032,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">37,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">994,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>払戻積立金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">1,959,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,959,373 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(ハ)</td> <td style="text-align: right;">891,917 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,845,876 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及び外国証券に合計39,791百万円含まれております。</p> <p>※9 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は177,933百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p>	支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	542,274 百万円	同上に係る出再支払備金	50,319 百万円	差引(イ)	491,954 百万円	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	48,233 百万円	計（イ+ロ）	540,188 百万円	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,032,161 百万円	同上に係る出再責任準備金	37,575 百万円	差引(イ)	994,585 百万円	払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,959,385 百万円	同上に係る出再責任準備金	11 百万円	差引(ロ)	1,959,373 百万円	その他の責任準備金(ハ)	891,917 百万円	計（イ+ロ+ハ）	3,845,876 百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,032百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,362百万円です。</p> <p>※6 支払備金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）</td> <td style="text-align: right;">675,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">158,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">517,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">60,518 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,668 百万円</td> </tr> </table> <p>※7 責任準備金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">1,055,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">39,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">1,015,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>払戻積立金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">1,847,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,847,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(ハ)</td> <td style="text-align: right;">869,507 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732,417 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式に合計57,226百万円含まれております。</p> <p>※9 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は73,106百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p>	支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	675,244 百万円	同上に係る出再支払備金	158,094 百万円	差引(イ)	517,150 百万円	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	60,518 百万円	計（イ+ロ）	577,668 百万円	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,055,101 百万円	同上に係る出再責任準備金	39,614 百万円	差引(イ)	1,015,487 百万円	払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,847,433 百万円	同上に係る出再責任準備金	11 百万円	差引(ロ)	1,847,422 百万円	その他の責任準備金(ハ)	869,507 百万円	計（イ+ロ+ハ）	3,732,417 百万円
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	542,274 百万円																																																				
同上に係る出再支払備金	50,319 百万円																																																				
差引(イ)	491,954 百万円																																																				
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	48,233 百万円																																																				
計（イ+ロ）	540,188 百万円																																																				
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,032,161 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	37,575 百万円																																																				
差引(イ)	994,585 百万円																																																				
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,959,385 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	11 百万円																																																				
差引(ロ)	1,959,373 百万円																																																				
その他の責任準備金(ハ)	891,917 百万円																																																				
計（イ+ロ+ハ）	3,845,876 百万円																																																				
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	675,244 百万円																																																				
同上に係る出再支払備金	158,094 百万円																																																				
差引(イ)	517,150 百万円																																																				
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	60,518 百万円																																																				
計（イ+ロ）	577,668 百万円																																																				
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,055,101 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	39,614 百万円																																																				
差引(イ)	1,015,487 百万円																																																				
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,847,433 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	11 百万円																																																				
差引(ロ)	1,847,422 百万円																																																				
その他の責任準備金(ハ)	869,507 百万円																																																				
計（イ+ロ+ハ）	3,732,417 百万円																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>10 子会社等に対する債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証) 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、36,784百万円の保証を行っております。</p> <p>(保証類似行為) 提出会社は、三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社及び海外子会社4社との間で、各社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合等に、各社に対して資金を提供すること等を約した契約をそれぞれ締結しております。なお、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との契約においては、三井住友海上グループホールディングス株式会社が提出会社と連帯して契約上の義務を負っております。各社の当事業年度末における負債合計は、3,268,884百万円(保険契約準備金3,171,800百万円を含む)であり、資産合計は3,428,452百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末において、各社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足等も発生しておりません。</p> <p>※11 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,856百万円であります。</p>	<p>10 子会社等に対する債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証) 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、32,347百万円の保証を行っております。</p> <p>(保証類似行為) 当社は、MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社及び海外子会社6社との間で、各社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合等に、各社に対して資金を提供すること等を約した契約をそれぞれ締結しております。なお、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との契約においては、MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が当社と連帯して契約上の義務を負っております。各社の当事業年度末における負債合計は、3,245,476百万円(保険契約準備金3,166,733百万円を含む)であり、資産合計は3,440,940百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末において、各社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足等も発生しておりません。</p> <p>※11 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,788百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引による収益(収入保険料、有価証券利息・配当金等)の総額は40,110百万円、費用(業務委託費、支払保険金等)の総額は63,343百万円であります。	1 関係会社との取引による収益(収入保険料、有価証券利息・配当金等)の総額は37,826百万円、費用(業務委託費、支払保険金等)の総額は63,321百万円であります。
※2 正味収入保険料の内訳	※2 正味収入保険料の内訳
収入保険料 1,415,948 百万円	収入保険料 1,449,089 百万円
支払再保険料 212,940 百万円	支払再保険料 216,143 百万円
差引 1,203,007 百万円	差引 1,232,945 百万円
※3 正味支払保険金の内訳	※3 正味支払保険金の内訳
支払保険金 934,849 百万円	支払保険金 926,834 百万円
回収再保険金 162,852 百万円	回収再保険金 160,896 百万円
差引 771,996 百万円	差引 765,938 百万円
※4 諸手数料及び集金費の内訳	※4 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 227,020 百万円	支払諸手数料及び集金費 235,212 百万円
出再保険手数料 19,892 百万円	出再保険手数料 20,405 百万円
差引 207,128 百万円	差引 214,807 百万円
※5 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。	※5 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) △21,984 百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 137,549 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額 △3,659 百万円	同上に係る出再支払備金繰入額 108,805 百万円
差引(イ) △18,325 百万円	差引(イ) 28,743 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ) △978 百万円	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ) 12,008 百万円
計(イ+ロ) △19,304 百万円	計(イ+ロ) 40,752 百万円
※6 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。	※6 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) △647 百万円	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 13,650 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額 738 百万円	同上に係る出再責任準備金繰入額 2,037 百万円
差引(イ) △1,385 百万円	差引(イ) 11,613 百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前) △89,881 百万円	払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前) △124,513 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額 △0 百万円	同上に係る出再責任準備金繰入額 △0 百万円
差引(ロ) △89,880 百万円	差引(ロ) △124,513 百万円
その他の責任準備金繰入額(ハ) △12,339 百万円	その他の責任準備金繰入額(ハ) △24,046 百万円
計(イ+ロ+ハ) △103,605 百万円	計(イ+ロ+ハ) △136,946 百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																															
※7	利息及び配当金収入の内訳	※7	利息及び配当金収入の内訳																																														
	預貯金利息 2,475 百万円		預貯金利息 2,115 百万円																																														
	コールローン利息 28 百万円		コールローン利息 23 百万円																																														
	買現先勘定利息 23 百万円		買現先勘定利息 21 百万円																																														
	買入金銭債権利息 1,821 百万円		買入金銭債権利息 1,660 百万円																																														
	有価証券利息・配当金 90,385 百万円		有価証券利息・配当金 87,382 百万円																																														
	貸付金利息 14,330 百万円		貸付金利息 12,912 百万円																																														
	不動産賃貸料 7,460 百万円		不動産賃貸料 6,708 百万円																																														
	その他利息・配当金 951 百万円		その他利息・配当金 1,002 百万円																																														
	計 117,477 百万円		計 111,826 百万円																																														
※8	金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益は1,406百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は26,900百万円の益であります。	※8	金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は24百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は2,108百万円の益であります。																																														
		※9	その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。																																														
※10	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※10	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件</td> <td rowspan="2">1,358</td> <td>土地</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">千葉県内に保有する社宅など3物件</td> <td rowspan="2">2,073</td> <td>土地</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	資産	減損損失(百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526	建物	831	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	2,073	土地	1,882	建物	190		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">愛知県内に保有する賃貸用ビルなど6物件</td> <td rowspan="2">3,007</td> <td>土地</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,773</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">広島県内に保有する事務所ビルなど6物件</td> <td rowspan="2">330</td> <td>土地</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	資産	減損損失(百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど6物件	3,007	土地	234	建物	2,773	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	広島県内に保有する事務所ビルなど6物件	330	土地	223	建物	107
用途	種類				資産	減損損失(百万円)																																											
		内訳																																															
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526																																												
				建物	831																																												
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	2,073	土地	1,882																																												
				建物	190																																												
用途	種類	資産	減損損失(百万円)																																														
			内訳																																														
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど6物件	3,007	土地	234																																												
				建物	2,773																																												
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	広島県内に保有する事務所ビルなど6物件	330	土地	223																																												
				建物	107																																												
	<p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,431百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>		<p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,338百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。</p>																																														
		※11	その他特別損失は、経営統合関連費用4,025百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,256百万円及び建物建設に関連する負担金2,136百万円であります。																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
(借手側)	(借手側)
1年内 474百万円	1年内 312百万円
1年超 838百万円	1年超 453百万円
合計 1,312百万円	合計 766百万円
(貸手側)	(貸手側)
1年内 1,024百万円	1年内 456百万円
1年超 3,383百万円	1年超 2,385百万円
合計 4,407百万円	合計 2,842百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等288,385百万円、関連会社株式等10,449百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等311,147百万円、関連会社株式等36,034百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有価証券 40,480</p> <p>土地等 12,037</p> <p>ソフトウェア 18,292</p> <p>支払備金 20,057</p> <p>責任準備金 180,141</p> <p>退職給付引当金 29,244</p> <p>その他 17,315</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 317,568</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 18,008</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 299,560</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 320,652</math></p> <p>その他 <math>\Delta 8,305</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 328,957</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta 29,397</math></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有価証券 25,297</p> <p>土地等 11,248</p> <p>ソフトウェア 18,557</p> <p>支払備金 20,568</p> <p>責任準備金 193,979</p> <p>退職給付引当金 28,622</p> <p>その他 21,173</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 319,447</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 17,388</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 302,059</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 245,374</math></p> <p>その他 <math>\Delta 14,311</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 259,686</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 42,372</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>国内の法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等の益金不算入額 <math>\Delta 14.6</math></p> <p>外国税額控除 <math>\Delta 3.0</math></p> <p>交際費等の損金不算入額 2.3</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>国内の法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等の益金不算入額 <math>\Delta 22.4</math></p> <p>外国税額控除 <math>\Delta 3.2</math></p> <p>交際費等の損金不算入額 2.8</p> <p>評価性引当額の減少額 <math>\Delta 2.3</math></p> <p>その他 1.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

マレーシアにおける損害保険事業の譲受

当社は、平成22年6月18日にマレーシアの有力コングロマリットであるHong Leong Financial Group(以下、ホンレオングループという。)と損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を行うことに関する基本契約書を締結いたしました。当該基本契約書に基づき、平成22年10月1日に当社の子会社であるMSIG Insurance(Malaysia)Bhd.が、ホンレオングループ傘下のHong Leong Assurance Berhadの損害保険事業を譲り受けました。

なお、関連する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィスビル等に使用されている有害物質を除去する義務及び不動産賃貸借契約における賃借期間満了時の原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数又は退去までの期間とし、割引率は債務発生時から履行予定時までの期間に対応する国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,121百万円
期中増減額(△は減少)	65百万円
当事業年度末残高	<u>5,186百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	858.24円	1株当たり純資産額	744.09円
1株当たり当期純利益金額	18.12円	1株当たり当期純利益金額	16.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,458	22,881
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,458	22,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,205,315	1,045,003
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,205,315	1,045,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資本提携及び業務提携)</p> <p>提出会社は、平成22年6月18日、マレーシアの有力コングロマリットであるHong Leong Financial Groupと損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を行うことに関する基本契約書を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。</p>	<p>(インドネシアにおける大手生命保険会社との戦略的資本提携)</p> <p>当社は、平成23年5月2日にインドネシア最大手の企業グループであるシナルマス・グループ傘下のPT Asuransi Jiwa Sinarmasと戦略的資本提携を行うことで合意いたしました。なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。</p>

## ④【附属明細表】

## イ【事業費明細表】

区分	金額（百万円）
損害調査費・営業費及び一般管理費	
人件費	159,301
給与	(111,665)
賞与引当金繰入額	(10,434)
退職金	(94)
退職給付引当金繰入額	(17,388)
役員退職慰労引当金繰入額	(22)
厚生費	(19,696)
物件費	115,668
減価償却費	(17,405)
土地建物機械賃借料	(11,620)
営繕費	(3,208)
旅費交通費	(4,217)
通信費	(7,190)
事務費	(10,553)
広告費	(1,673)
諸会費・寄附金・交際費	(7,107)
その他物件費	(52,689)
税金	12,613
拋出金	13
負担金	900
計	288,498
(損害調査費)	(75,572)
(営業費及び一般管理費)	(212,925)
諸手数料及び集金費	
代理店手数料等	217,450
保険仲立人手数料	630
募集費	—
集金費	5,975
受再保険手数料	11,155
出再保険手数料	△20,405
計	214,807
事業費合計	503,305

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

3 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	—	—	—	92,758	—	—	92,758
建物	—	—	—	345,567	228,959	8,823	116,608
建設仮勘定	—	—	—	11,977	—	—	11,977
その他の有形固定資産	—	—	—	62,972	47,551	7,316	15,420
有形固定資産計	—	—	—	513,275	276,511	16,139	236,764
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	8,338	1,643	1,260	6,695
その他の無形固定資産	—	—	—	3,477	104	5	3,372
無形固定資産計	—	—	—	11,815	1,748	1,265	10,067
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産については、当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

ハ【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1,338	1,180	—	1,338	1,180
個別貸倒引当金	6,666	201	1,355	738	4,774
貸倒引当金計	8,004	1,381	1,355	2,076	5,954
役員退職慰労引当金	2,003	22	329	—	1,696
賞与引当金	10,375	10,434	10,375	—	10,434
価格変動準備金	2,689	2,706	—	—	5,396

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
現金	201
預貯金	172,915
（郵便振替・郵便貯金）	(660)
（当座預金）	(4,242)
（普通預金）	(33,523)
（通知預金）	(38,300)
（定期預金）	(59,536)
（譲渡性預金）	(36,650)
（別段預金）	(2)
計	173,116

② 買現先勘定

買現先勘定の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	11,998
計	11,998

③ 買入金銭債権

買入金銭債権の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	35,999
貸付債権信託受益権	70,278
計	106,278

④ 金銭の信託

金銭の信託の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
指定金銭信託	700
特定金外信託	8,919
計	9,619

⑤ 有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	469,539	307,088	—	110,559	—	5,098	671,167
地方債	114,421	11,935	—	14,651	—	622	112,327
社債	1,072,879	40,892	—	197,237	472	△2,014	914,048
株式	1,723,919	31,109	—	42,574	6,991	△195,755	1,509,706
外国証券	900,478	204,100	—	237,864	133	△13,687	852,892
その他の証券	46,138	11,199	—	12,805	0	△4,285	40,247
計	4,327,376	606,325	—	615,693	7,596	△210,021	4,100,390

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数 (株)	貸借対照表計上額	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器	245,879,869	446,646	29.58
商業	198,566,209	182,939	12.12
金融保険業	247,584,941	155,591	10.31
化学	191,994,129	146,498	9.70
電気機器	168,488,914	127,040	8.41
陸運業	124,214,392	65,467	4.34
機械	53,134,602	55,141	3.65
その他製品	39,508,364	42,574	2.82
不動産業	25,673,445	32,696	2.17
海運業	91,975,065	30,367	2.01
その他	417,123,554	224,743	14.89
計	1,804,143,484	1,509,706	100.00

(注) 1 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

⑥ 貸付金

イ 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	7,926	1.10	6,705	0.98
有価証券担保貸付	(—)	(—)	(—)	(—)
不動産・動産・財団担保貸付	(7,517)	(1.04)	(6,303)	(0.92)
指名債権担保貸付	(408)	(0.06)	(401)	(0.06)
保証貸付	395,861	55.09	393,740	57.29
信用貸付	299,022	41.61	272,195	39.61
その他	2,336	0.33	2,091	0.30
一般貸付計	705,147	98.13	674,733	98.18
約款貸付	13,440	1.87	12,520	1.82
合計	718,587	100.00	687,254	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(46,800)	(6.51)	(41,800)	(6.08)

ロ 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	730	1,165	434
製造業	37,023	31,248	△5,775
卸売業・小売業	31,632	29,686	△1,946
金融業・保険業	81,595	71,374	△10,220
不動産業・物品賃貸業	86,681	77,677	△9,004
情報通信業	7,126	5,530	△1,596
運輸業・郵便業	19,150	15,709	△3,441
電気・ガス・熱供給・水道業	3,896	3,475	△420
サービス業等	10,473	12,403	1,930
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	425,150 (386,463)	424,992 (385,319)	△157 (△1,143)
計	703,462	673,264	△30,198
公共団体	—	—	—
公社・公団	1,685	1,469	△216
約款貸付	13,440	12,520	△919
合計	718,587	687,254	△31,333

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑦ その他資産

イ 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。

平成23年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	505	877	85	400	—	1,121	2,990
代理店貸	12,499	3,118	13,680	49,544	—	7,594	86,437
計	13,005	3,995	13,766	49,945	—	8,716	89,428

(注) 停滞期間 =  $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料} - \text{諸返戻金} - \text{代理店手数料)}} = 0.88\text{カ月}$

- ロ 共同保険貸 6,990 百万円  
当社が共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社の保険金のうち、未回収額を示す勘定であります。
- ハ 再保険貸 50,340 百万円  
当社と国内の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。
- ニ 外国再保険貸 15,108 百万円  
当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。
- ホ 地震保険預託金 81,320 百万円  
地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。
- ヘ 仮払金 52,445 百万円  
帰属する勘定科目が未定の支払及び内払の性質の支払金であって、その主なものは自動車及び自動車損害賠償責任保険の保険金一括払に係る支払分24,831百万円であります。

⑧ 支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有価証券	—	—
不動産・動産・財団	—	—
指名債権	—	—
保証	—	—
信用	4,577	3,211
その他	—	—
計	4,577	3,211

⑨ 保険契約準備金

イ 支払備金

577,668 百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

ロ 責任準備金

3,732,417 百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	95,007	1,083,805	(232,852)	1,178,813
海上	26,717	86,020	(64,408)	112,738
傷害	57,326	1,675,593	(69,525)	1,732,920
自動車	252,998	198,502	(17,791)	451,500
自動車損害賠償責任	50,345	265,090	(—)	315,436
その他	95,273	423,404	(133,732)	518,677
計	577,668	3,732,417	(518,311)	4,310,086

⑩ その他負債

イ 共同保険借

10,329 百万円

当社が共同保険の幹事会社として収納した同業他社分の保険料のうち未払額を示す勘定であります。

ロ 再保険借

36,892 百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ハ 外国再保険借

10,760 百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ニ 仮受金

16,541 百万円

帰属する勘定科目が未定の受入金及び内入的性質を有する受入金であって、その主なものは自動車損害賠償責任保険の次年度以降に危険の開始する契約の保険料10,520百万円であります。

⑪ 支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高		当期末残高	
	口数 (口)	金額 (百万円)	口数 (口)	金額 (百万円)
融資に係る保証	—	—	—	—
社債等に係る保証	1	4,577	1	3,211
資産の流動化に係る保証	—	—	—	—
計	1	4,577	1	3,211

(3) 【その他】

該当事項はありません。